

平成29年度 事業報告書

I 総括

ふくしま市町村支援機構（以下「支援機構」という。）は、平成24年6月1日に非営利型の一般財団法人に移行して以来、良質な社会資本整備と地域社会の発展等に貢献するという経営理念の下、市町村等の公共事業の執行支援はもとより、東日本大震災や福島第一原子力発電所事故に伴う復旧・復興事業の支援に総力をあげて取り組んできた。

平成29年度は「信頼される組織へのさらなる成長」、「社会資本の整備と長寿命化への貢献」、「地域の復興・再生・発展への貢献」を基本方針とする第2期「中期経営計画」（平成27年6月策定）の最終年度であったが、全職員が一丸となって業務に取り組んだ結果、経常収益（事業収入）ベースで24億3千万円と5年連続で20億円を超える収益を確保することができた。

また、支援機構に対しては、喫緊の課題である地域の再生や新たな復興拠点の整備などの多様な復興需要への対応や、社会資本の長寿命化対策への本格的な取り組みなど、社会環境の変化への柔軟かつ的確な対応が求められており、これらに対して引き続き中期経営計画に基づいて各種事業の着実な展開に努めた。

公益事業については、市町村等の建設行政分野における技術的な問題に対する相談・助言や会計実地検査の立会い、受託した業務のフォローアップ等の積極的な支援を行うとともに、試行的に市町村に職員が出向いて相談に応じる出前相談会を実施した。

市町村職員等研修事業については、市町村及び受講者の意見等を反映しつつ特別研修を含めてより効果的な実施に努めた。

また、建設材料試験事業では、公的試験機関として、復興・復旧に向け公共工事・民間工事で増加した材料試験に対応し、建設材料の品質向上に大きく寄与した。

次に、収益事業については、市町村が行う公共事業に対して調査・測量・設計・積算・工事管理（監理）など総合的にサポートを行うとともに、社会資本の長寿命化対策の本格的な取り組みに対して、技術力の向上に努めながら橋梁点検、長寿命化計画策定業務、橋梁補修設計積算業務等の老朽化対策事業に積極的に取り組んだ。

また、除染関連事業、災害復旧・復興関連事業についても引き続き取り組み、市町村等の支援に努めた。

さらに県土木部から研修業務を受託し、土木部技術職員の育成を支援した。

なお、受託業務は依然として高水準にあったことから、これらに的確に対応するために、計画的な職員確保に努める一方、他県の建設技術センター等からの応援職員の派遣や、遠隔地積算の支援を継続するとともに、外部委託や人材派遣会社からの派遣職員を活用するなどして効率的な事業執行に努めたところである。

また、第2期中期経営計画の計画期間が本年度で終了することから、市町村における技術系職員の不足や老朽化が進むインフラの適切な維持管理などの課題に的確に対応するため、新たに「市町村にとってかけがえのない存在であり続ける」を長期ビジョンとして、「市町村の信頼に応える組織」、「人材の育成と活用」、「安定した経営基盤の確立」を基本方針とする第3期中期経営計画を策定した。

Ⅱ 事業実績

1 公益事業

(1) 相談・支援事業

市町村等の建設行政に携わる職員の技術的な判断や疑問点等に関する相談、助言、会計実地検査対応等受託業務のフォローアップなど、多種多様なニーズに対して表-1のとおり149件（前年度計85件）の相談・支援を行った。

また、試行的に、支援機構職員が市町村に出向いて疑問点等に答える出前相談会を3町（古殿町、金山町、双葉町）において実施し、建設部門だけでなく他の部門からの相談に対しても積極的な支援を行った。

表-1 平成29年度相談・支援事業の実績 (単位：件)

公益事業区分	種 別						事業者別（発注者）			
	土木事業	建築設備事業	水道事業	試験研究事業	その他	計	福島県	市町村	その他協会等	計
建設相談事業	19	24	0	0	0	43	7	35	1	43
公共事業サポート事業	0	14	0	0	0	14	1	7	6	14
発注事務支援事業	27	6	0	0	0	33	1	31	1	33
受託業務フォローアップ事業	17	15	0	0	8	40	9	30	1	40
外壁調査事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共土木施設等災害調査業務応援事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
震災復興計画関連支援事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再生可能エネルギー導入支援事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域振興支援事業	0	0	0	0	19	19	0	19	0	19
合 計	63	59	0	0	27	149	18	122	9	149

(2) 情報提供事業

ホームページや機関誌「支援機構だより」、パンフレット「業務案内」などを活用して、国、県等の制度改革や新規施策等の最新情報を市町村等に積極的に提供した。

(3) 市町村職員等研修事業

ア 市町村建設事業等担当職員（短期）研修

市町村の建設事業等担当職員の専門的技術力向上のため、表-2のとおり市町村建設事業等担当職員（短期）研修事業10コース、延べ12回及び特別研修5コースを開催し、市町村等職員の育成を支援した。

なお、市町村の要望を踏まえて、昨年度に引き続き特別研修1コースを郡山市で開

催したほか、多様な分野で活用が進められているドローンの研修を初めて実施した。

特別研修を含む受講者数は 389 名（前年度 399 名）であった。また、特別聴講は 3 研修（前年度 4 研修）実施し、延べ 58 名（前年度 96 名）が受講した。

表－２ 平成 29 年度市町村建設事業等担当職員（短期）研修事業実績

研修名	階層区分	受講者数（人）
土木技術の基礎講座	基礎研修	44
許認可	初級研修	31
設計積算システムによる積算演習土木コース（2回開催）	初級研修	58
設計積算システムによる積算演習建築コース	初級研修	19
JW-CAD 演習（2回開催）	初級研修	41
用地初級道路事業の計画設計（Ⅰ）	初級研修	24
水道施設の設計と施工	初級研修	11
工事検査	中級研修	26
用地中級	中級研修	17
道路事業の施行監理	中級研修	11
計 10 コース 12 回		282
【特別研修】		
橋梁点検と基礎知識		11
公営企業会計制度		21
会計検査制度と指摘事項		42
まちづくりに関する支援制度		17
ドローン		16
計 5 コース 5 回		107
合 計		389

イ 市町村建設事業担当職員（長期）研修事業

市町村の建設担当職員を長期派遣研修生として受け入れ、受託業務などの実務経験を通じた研修を実施した。

本年度は、猪苗代町（平成 27 年 4 月～平成 30 年 3 月）、伊達市（平成 28 年 4 月～平成 30 年 3 月）及び古殿町（平成 29 年 4 月～）から各 1 名を受け入れた。

(4) 建設材料試験事業

建設材料試験事業は、公共施設及び民間の建設事業で使用する材料の品質の確保を図るため、中立・公平な立場で建設材料の安全性、性能等について試験及び検査を行うなどして建設事業を支援した。

試験審査所は、「ISO/IEC17025」JNLA 登録試験所、「アスファルト混合物事前審査制度」及び「生コンクリート品質管理監査制度」の県内指定機関となっている。

平成 29 年度の実績は表-3 に示すとおりであり、受託件数は前年度に比べて約 3% 減となっているが、受託額については過去 2 年間の 1 億円には届かなかったものの、ほぼ同水準の実績となった。

表-3 平成 29 年度建設材料試験事業業務実績

区 分		年度	受託先内訳						合 計	
			県・公社		市町村		民間企業			
			件数 (件)	受託額 (千円)	件数 (件)	受託額 (千円)	件数 (件)	受託額 (千円)	件数 (件)	受託額 (千円)
技術審査 に係る 認証業務	工場調査業務等	29	—	—	—	—	—	—	—	—
		28	—	—	—	—	—	—	—	—
	コンクリート 品質管理業務等	29	—	—	—	—	3	259	3	259
		28	—	—	—	—	6	271	6	271
	AS 事前審査業務	29	—	—	—	—	50	14,348	50	14,348
		28	—	—	—	—	45	12,344	45	12,344
工事施工品質管理試験業務		29	—	—	—	—	6,463	69,182	6,463	69,182
		28	—	—	—	—	6,691	70,951	6,691	70,951
品質証明・その他試験業務		29	—	—	—	—	363	15,340	363	15,340
		28	—	—	—	—	369	16,545	369	16,545
合 計		29	—	—	—	—	6,879	99,129	6,879	99,129
		28	—	—	—	—	7,111	100,111	7,111	100,111

2 収益事業

(1) 発注者支援事業

市町村等が行う公共事業の調査、計画、測量、設計、積算の業務や工事管理（監理）業務等を受託し、表-4 のとおり支援を行った。

県内の復旧・復興の加速化が喫緊の課題となっている中、除染の進展に伴い除染・

除染管理事業は件数、受託額ともに昨年度より大幅に減少したが、災害復旧・復興事業は受託件数が18%減少したものの、受託額は昨年度からさらに増加し、支援事業全体の43.2%を占めている。

また、社会資本の長寿命化への本格的な取り組みに伴い、橋梁点検業務や橋梁補修設計積算業務等の老朽化対策事業は件数、受託額ともに昨年度に引き続き増加し、受託額は支援事業全体の20.6%となっている。

なお、受託業務量が高止まりしている現状に対応するため、平成29年6月まで1県の建設技術センターから1名、平成29年9月及び10月から平成30年3月まで2県の建設技術センター等から2名の応援職員の派遣を受けるとともに、4県の建設技術センター等から遠隔地積算方式による応援を受けた。

表-4 平成29年度発注者支援事業受託実績

区 分	受託先内訳					合計	
	年度	市町村等		県			
		件数 (件)	受託額 (千円)	件数 (件)	受託額 (千円)	件数 (件)	受託額 (千円)
土木事業	29	20	99,138	59	104,265	79	203,403
	28	24	85,534	62	120,472	86	206,006
老朽化対策事業	29	53	425,129	22	38,823	75	463,952
	28	47	411,515	18	26,964	65	438,479
発注者支援CM事業	29	1	13,710	0	0	1	13,710
	28	0	0	0	0	0	0
上水道事業	29	16	71,846	0	0	16	71,846
	28	12	23,387	5	19,171	17	42,558
設備事業(再生可能エネルギー事業(設備)を含む。)	29	52	81,829	15	34,038	67	115,867
	28	49	78,399	8	18,976	57	97,375
建築事業(再生可能エネルギー事業(建築)を含む。)	29	69	216,159	0	0	69	216,159
	28	60	149,741	0	0	60	149,741
災害復旧・復興事業	29	28	571,488	76	401,117	104	972,605
	28	38	348,573	89	453,655	127	802,228
除染・除染管理事業	29	38	141,468	4	53,585	42	195,053
	28	43	223,348	16	80,488	59	303,836
その他事業	29	0	0	0	0	0	0
	28	1	6,070	0	0	1	6,070
合 計	29	277	1,620,767	176	631,828	453	2,252,595
	28	274	1,326,567	198	719,726	472	2,046,293

(2) 県職員等研修事業

福島県から土木部職員専門研修業務を受託し、研修の実施・運営を行い、県技術職員の育成を側面から支援した。受講者数は計 547 名（前年度計 472 名）であった。

表－5 平成 29 年度福島県土木部職員専門研修実績

研修名	受講者数（人）	研修名	受講者数（人）
任期付職員	13	監督業務（工事監理）	20
課長級	22	経理事務（繰越・決算） （2 回実施）	68
用地初任者	42	主査クラス	16
入札制度等	29	経理管理者	15
経理初任者	35	長寿命化計画	11
初任技術者（前期）	25	初任技術者（後期）	31
災害復旧	15	監督業務（設計）	26
許認可	50	土木中堅	30
キャップ	20	建築 I	15
用地中堅	17	建築関係資格取得	29
新技術	18		
合計 547 名			

(3) 積算システム運用支援事業

市町村等による福島県土木部の設計積算システムの共同利用を支援するため、システムの適切な運用を図った。

(4) その他の事業

ア 工事出来高査定事業

建設工事請負業者が工事の出来高の査定を受けるための基礎資料として、一般社団法人福島県建設業協同組合から依頼を受け、工事費積算及び現場確認を行う業務を実施した。平成 29 年度の実績は件数が 4 件、受託額は 18 万 3 千円であった。

イ 不動産賃貸事業

本部ビル（ふくしま中町会館）の有効活用を図るため、会議室の貸出事業及び事務室賃貸事業を行っている。

平成 29 年度の会議室貸出事業（6 室）の実績は、680 件、2,114,150 円（前年度は 685 件、2,134,900 円）となっており、貸事務室については、引き続き 7 団体が入居している。

III 庶務の概要

1 理事会等に関する事項

(1) 理事会

会議	年月日	会議開催場所	会議の主たる内容
監事監査	平成 29 年 7月 7日 7月 12日 7月 13日	ふくしま中町会館 役員会議室 理事会議室	平成 28 年度の業務執行状況及び事業報告・決算並びに財産の状況
第 1 回理事会	平成 29 年 7月 26 日	ふくしま中町会館 特別会議室	報告事項 1 評議員の選任結果について 2 職務状況報告について 3 中期経営計画の実施状況について 議決事項 1 利益相反取引に係る受託業務について 2 一般財団法人ふくしま市町村支援機構就業規則の一部改正について 3 平成 28 年度事業報告について 4 平成 28 年度決算について 5 平成 28 年度公益目的支出計画実施報告書について 6 定時評議員会招集及び提出議案について
第 2 回理事会	平成 29 年 8月 29 日	書面決議	議決事項 1 常務理事の選定について 2 常勤役員の報酬について
第 3 回理事会	平成 30 年 2月 19 日	ふくしま中町会館 特別会議室	報告事項 1 職務状況報告について 議決事項 1 利益相反取引に係る受託業務について 2 一般財団法人ふくしま市町村支援機構組織規程の一部改正について

会議	年月日	会議開催場所	会議の主たる内容
第4回理事会	平成30年 3月6日	書面決議	3 一般財団法人ふくしま市町村支援機構就業規則の一部改正について 4 一般財団法人ふくしま市町村支援機構職員の再雇用に関する規程の一部改正について 5 一般財団法人ふくしま市町村支援機構職員の給与に関する規程の一部改正について 6 一般財団法人ふくしま市町村支援機構職員の退職手当に関する規程の一部改正について 7 平成29年度補正予算(案)について 議決事項 1 事務局長の選任について
第5回理事会	平成30年 5月30日	ふくしま中町会館 特別会議室	報告事項 1 決議省略について 2 職務状況報告について 3 平成30年度監事の報酬について 4 平成29年度決算見込みについて 議決事項 1 評議員候補者の推薦について 2 平成30年度常勤役員の報酬について 3 寄付金について 4 一般財団法人ふくしま市町村支援機構組織規程の一部改正について 5 一般財団法人ふくしま市町村支援機構事務決裁規程の一部改正について 6 一般財団法人ふくしま市町村支援機構職員の給与に関する規程の一部改正について 7 一般財団法人ふくしま市町村支援機構職員の退職手当に関する規程の一部改正について 8 第3期中期経営計画(案)について 9 平成30年度事業計画(案)について 10 平成30年度当初予算(案)について 11 評議員会への提出議案について

(2) 評議員会

会議	年月日	会議開催場所	会議の主たる内容
定時評議員会	平成 29 年 8 月 29 日	ふくしま中町会館 特別会議室	報告事項 1 評議員の選任結果について 2 平成 28 年度事業報告について 3 平成 28 年度公益目的支出計画実施報告書について 4 中期経営計画の実施状況について 議決事項 1 理事の選任について 2 一般財団法人ふくしま市町村支援機構役員の報酬並びに費用に関する規則の一部改正について 3 平成 28 年度決算について

(3) 役員に関する事項

期 末 現 在 任 役 員			期 中 退 任 役 員		
役員の種別	氏名	現在期就任年月日	役員の種別	氏名	退任年月日
理事長	遠藤 雄幸 (川内村長)	28. 8. 25	理 事	大河原 聡	30. 4. 13
副理事長	御代 典文 (常勤)	29. 4. 1			
〃	五十嵐 源市 (磐梯町長)	28. 8. 25			
専務理事	伊藤 政宏 (常勤)	28. 8. 25			
常務理事	平子 弘之 (常勤)	29. 8. 29			
理 事	鈴木 和夫 (白河市長)	28. 8. 25			
〃	高松 義行 (本宮市長)	28. 8. 25			
〃	遠藤 栄作 (鏡石町長)	28. 8. 25			
〃	岡部 光徳 (古殿町長)	28. 8. 25			
監 事	菅野 俊幸 (公認会計士)	27. 8. 18			
〃	菅野 覚 (中小企業診断士)	27. 8. 18			

(4) 評議員に関する事項

期 末 現 在 任 役 員			期 中 退 任 役 員		
役員の種別	氏名	現在期就任年月日	役員の種別	氏名	退任年月日
評議員	高橋 宣博 (桑折町長)	28. 8. 25	評議員	阿部 高樹	29. 10. 16
〃	井関 庄一 (柳津町長)	28. 8. 25	〃	山口 信也	30. 2. 6
〃	加藤 憲郎 (新地町長)	28. 8. 25	〃	仁志田昇司	30. 2. 11
〃	大出 隆秀 (公認会計士)	28. 8. 25	〃	佐藤 正博	30. 3. 10
〃	竹内 誠司 (株式会社東邦銀行専務取締役)	28. 8. 25	〃	伊藤 泰夫	30. 4. 16
〃	小松 信之 (県市長会常務理事兼事務局長)	27. 7. 8			
〃	安田 清敏 (県町村会事務局長)	27. 7. 8			